

国内クレジット認証委員会御中

審査結果概要書

平成 21 年 6 月 12 日

審査機関名 株式会社日本スマートエナジー

1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	日本テクノ(株)ソーラーパワービルにおける空調機更新を通じた排出削減事業
排出削減事業者名	日本テクノ株式会社
排出削減共同実施事業者名	丸紅株式会社
事業実施場所	日本テクノ株式会社 ソーラーパワービル (神奈川県相模原市鹿沼台 2-17-18)
事業の概要	本事業は、当社ビル備え付けの空調機を最新式の高効率空調機に更新し、消費電力量を抑制することで、省エネを図るものである。
排出削減量の計画	4 t CO ₂ /年 (事業実施期間合計 20tCO ₂)
国内クレジット認証期間	開始日 2008 年 5 月 25 日 終了予定日 2013 年 3 月 31 日
排出削減方法論	方法論番号 004 空調設備の更新

2. 審査結果

本事業は、排出削減事業の要件に適合している。

3. 実施した審査手続きの概要

審査手続きにより、以下の排出削減事業の認証の要件の妥当性を確認している。

要件	審査手続き
日本国内で実施されること	<p>事業計画が日本国内で実施されていることを、事業サイトを訪問して確認した。</p> <p>排出削減事業実施場所: 日本テクノ株式会社 ソーラーパワービル</p>
追加性を有すること	<p>1) 本事業は、法的義務等の遵守のために計画されたものではなく、CO2 排出量の削減を目的として実施されたことを、削減事業実施者への質問等により確認した。</p> <p>2) 排出削減事業の投資回収年数については、入手した根拠資料、質問および検算により全体で 47.2 年であることを確認した。投資回収年数計算の根拠データにつき、関連証憑と突合することにより正確性を確認している。</p> <p>3) 本排出削減事業者は電気工事・デマンド管理システムを含む高度な電気保安サービスを事業内容としている。これだけの長期の回収年数を要する設備投資は事業者としても通常は投資決定に至らないが、国内クレジット制度の活用を自社サービスの付加価値として今後のビジネス展開に活用することを目指してまず自らが国内クレジット事業の組成に取り組むこと、および本事業を通じて CSR 活動の一環である環境保全活動の取組姿勢を広く紹介することが本事業の大きな目的であることを、事業者へのヒアリングにより確認した。</p>
自主行動計画に参加していない者により行われること	<p>自主行動計画に参加していないことについては、排出削減事業者への質問、その他関係者への質問により、確認を実施している。</p>
排出削減方法論に基づいて実施されること	<p>1) 本排出削減事業は、承認排出削減方法論 004「空調設備の更新」に基づき排出削減量を計算しており、また、方法論の適用条件を満たしていることを確認している。</p> <p>2) 既存設備の使用年数が法定耐用年数である 13 年の 2 倍 (26 年) を超えていないことを、質問・関連資料の閲覧により確認した。</p> <p>【方法論番号 004 空調設備の更新】</p> <p>適用条件 1 については、既存の設備よりも高効率の空調設備に更新することを、新旧設備の技術資料により確認している。</p>

	<p>適用条件 2 については、更新前設備は設置後 20 年未満であり法定耐用年数の 2 倍を超えないこと、また質問により更新前の運転状態を確認し継続使用は可能であったと推認できた。</p> <p>適用条件 3 については、事業実施前及び実施後の床面積が同一テナント内の同一階層であり事業前後で変わらないため、機器自体の電力使用量を活動量として計測することができることを確認している。</p> <p>3)その他、バウンダリの設定、ベースラインの設定、リーケージの特定、排出削減量、モニタリングの方法が適切であることについて、それぞれ質問と関連証憑により確認している。</p>
--	---

上記の詳細については、別紙「排出削減事業の要件についての確認事項一覧」を参照すること。

4. 特記事項

特になし